

取扱注意

令和2年度 高等学校等給付奨学生申請者調査書

令和 年 月 日

公益財団法人日本教育公務員弘済会 島根支部長 様
以下の記載事項に相違ありません。

奨学生 申請者 (生徒)	氏名	印	学校・学年			
	現住所	〒			生年月日	※平成 年 月 日
親権者	氏名	印	勤務先			
	現住所	〒			電話番号	() -

○ 氏名は、生徒及び親権者とも自書してください。 ○ 印鑑は生徒と親権者で、それぞれ別の印鑑を使用してください。
○ 網掛けの部分は、記載しないでください。

同一生計の家族及びその所得等に関する調査

就学者を除く家族	続柄	氏名	年齢	※所得の種類	収入額(万円)	所得額(万円)
				給与収入・年金収入・その他		
				給与収入・年金収入・その他		
				給与収入・年金収入・その他		
				給与収入・年金収入・その他		
	収入額合計					
所得額合計					A	B

就学者	続柄	氏名	年齢	※設置者	※就学先	※通学状況
	①			国公立・私立	小・中・高・高専・専修(高等・専門)・短大・大学	自宅・自宅外
	②			国公立・私立	小・中・高・高専・専修(高等・専門)・短大・大学	自宅・自宅外
	③			国公立・私立	小・中・高・高専・専修(高等・専門)・短大・大学	自宅・自宅外
	④			国公立・私立	小・中・高・高専・専修(高等・専門)・短大・大学	自宅・自宅外
就学者控除	①		②	③	④	合計 ★

家庭事情						
------	--	--	--	--	--	--

特別控除額	ア 本人の就学者控除		オ 家計支持者が別居の世帯	
	イ 家族の就学者控除(除本人、★の額)		カ 長期療養者がいる世帯	
	ウ 母子・父子の家庭		キ 火災・風水害・盗難等の被害の世帯	
	エ 障がいのある人がいる世帯		特別控除額合計(ア～キの計)	C
認定	認定所得金額(B-C)	D	収入基準額に占める認定所得金額の割合(D/E)	%
	世帯人員()人の収入基準額	E		

この調査書に記載されている個人情報、本会の奨学金業務のためにのみ利用し、その他の目的に使用することはありません。

調査書の記入に当たって

- 奨学生申請者の方は、各欄の項目に示している内容にしたがって必要事項を記入してください。ただし、「※」が付いている欄については、該当する箇所を「○」で囲んでください。
- 記入間違いをしたときは、二重線で消し訂正してください。
- 調査書記載の個人情報は、この奨学金業務のためにのみ利用し、その他の目的に使用することはありません。

「親権者」の欄

- 「給付奨学生申請書」（給奨学様式1）と同じ人を記入してください。「氏名」は、必ずその人に自署してもらい、「印」を押してもらってください。

「同一生計の家族」の欄

- 奨学生申請者と生計を一にする家族全員を記入してください。ただし、就学者は「就学者」の欄に記入してください。
☆ 「就学者」とは、小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、短期大学、大学、大学院、盲・ろう・養護学校、専修学校（高等課程・専門課程）に在学する人です。
（注意）専修学校の一般課程及び各種学校（予備校等）など上記以外の学校に在学する人は、「就学者を除く家族」の欄に記入してください。

「所得の種類」の欄

- 同一の人で2種類以上（給与収入とその他の所得など）の収入源があるときは、該当する箇所すべてを「○」で囲んでください。

「収入額」、「所得額」の欄

- 家族の昨年1月から12月までの年間収入金額を③「所得を証明する書類」である市町村発行の所得証明書記載の数字により万円未満を切り捨てて記入してください。
世帯員の中に年金収入・雑収入等が明らかに見込まれる者でありながら、市町村の発行する所得証明書に金額の表示がない場合は、市町村等から通知された金額記載の書類（写）を併せて提出してください。
ア 給与収入者：控除前の収入金額を「収入額」欄に記入してください。
イ 年金収入者：所得証明書記載がない場合は、市町村等が発行した金額の記載された通知等により「収入額」欄に記入してください。
ウ その他：その他の所得がある場合には、所得金額を「所得額」欄に記入してください。
- 昨年度途中で就職・転職（開業・転業等を含む。）した場合や、本年度に新たに就職した場合は、申請時現在の月収及び賞与等、失業中の方は、失業給付金受給についての証明書を参考にして、1年間分を推算してください。

「家庭事情」の欄

- 奨学資金の給付を必要とする家庭事情等を具体的に記入してください。収入の認定において、家族又は家計に特別な事情がある場合は、所得控除の対象とする場合があります。
次のような事実があるときは、それらの事実を「家庭事情」欄に具体的に記入し、①・②・③の場合には、**事実を証明する書類（写）を添付してください。**なお、同一人が複数の事実該当している場合には、すべてを記入してください。

- ① 障がいのある人（障害者手帳、戦傷病者手帳の交付を受けている人又は身体上の障がいがある人、公害疾病の認定を受けた人、精神上の障がいのある人、知的な障がいのある人、介護されなければ自分で排泄ができない人等）のいる場合は、氏名、障害等級及び障がいの程度等。
- ② 申請時現在において、6ヶ月以上の期間にわたって療養中の人や療養を必要とする人がいる場合は、その氏名及び平成31年1月1日以降に支出した医療費、通院のための交通費、介護サービスの自己負担均等の額。ただし、健康保険等により医療給付を受けた金額または損害補償等により補填された金額については除く。
- ③ 単独生計者（事情により家族と絶縁状態及びそれに準ずる場合。）
- ④ 母子・父子世帯または20歳未満だけの子女、祖父母と20歳未満だけの子女等に該当する場合。
- ⑤ 申請時現在において失業している場合は、失業した年月日、再就職の見通し等。
- ⑥ 申請時から6ヶ月以内に定年等により退職が明らかな場合は、その（予定）年月日、再就職の見通し等。
- ⑦ その他願書提出時の前年から願書提出時までに火災・風水害等の被害を受けたため、将来収入・支出の減少により今後長期にわたり家計に影響がある場合。また、生計主体者の事故等により、将来にわたる家計への影響等特別な事情のある場合。

